3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　髙橋　　渉　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第４―241号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「国の教育ローン申込キット等の製作」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。本件についてはメール交付後、サンプル（１部）を郵送にて交付する。メール交付を受けた日の翌日から２営業日経ってもサンプルが到着しない場合は、前４の担当者まで電話で問い合わせること。
なお、窓口での直接交付を希望する場合は交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　令和５年１月10日（火）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和５年１月11日（水）10時30分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー14階　1401会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contacting entity: MOTONISHI Masato, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured: 76
⑶　Nature and quantity of the products to be required: Making out printed materials (6 kinds of form such as “Educational Loans Pamphlet”) and making kit, 1 set.
⑷　Delivery period: refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place: refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender: 12: 00, 10 January 2023
⑺　Contact point for the notice: TAKAHASHI Wataru, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年11月11日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2022― 1 ―199 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　公開系ネットワーク仮想化サーバ更新　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和５年11月30日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）ＴＥＬ03―5455―5556　ＦＡＸ03―5455―5592（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和５年１月５日までの間電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：笹尾（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　資料等の提出期限　令和５年１月６日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和５年１月10日10時30分から11時
4　開札の日時
令和５年１月10日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Renovation of virtualization foundation server 1 set
⑷　Delivery period: 30 November 2023
⑸　Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents: 17: 00, 6 January 2023
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10: 30 to 11: 00, 10 January 2023
⑼　Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

第明治三十五種郵便物認可　三十一年三月